平成 29 年 7 月 3 日

各位

社　　名　みらかホールディングス株式会社
代表者名　代表執行役社長　竹内　成和
コード番号　４５４４　東証第１部
問合せ先　IR 広報部
電話番号　０３-５９０９-３３３７

みらか中央研究所設立のお知らせ

当社は、平成 29 年 7 月 3 日付で合同会社みらか中央研究所（以下「みらか中央研究所」）を設立いたしましたのでお知らせいたします。

1. 目的

当グループの主力事業である臨床検査を取り巻く環境は、高齢化及び医療の高度化による社会保障費の増加や医療機関の経営悪化など厳しさを増している一方、医療・治療技術のさらなる進歩、新規治療薬の登場、再生・細胞医療や情報科学（IT）の革新など、多くの関連領域においてこれまでにない速さでイノベーションが進んでおります。

事業環境の変化に長期的な視点で対応し、将来にわたり当グループがお客さまや社会からの要望にお応えするためには、次世代の事業シーズを継続的に生み出す必要があります。「サイエンスを起点としてライフサイエンス・医療のイノベーションを先導し、みらかグループの成長ドライバとなる」ことを企業理念/Mission とし、この度、みらか中央研究所を設立いたしました。

2. 活動内容

みらか中央研究所は、1）研究部門 及び 2）研究事業部門 より構成されます。いずれにおいても、グループ内企業に留まることなく公的研究機関や外部企業との協業も含め、オープンイノベーションの手法を取ることにより、医療やライフサイエンスにおける新たな価値を追及してまいります。

1） 研究部門

研究部門は将来の事業シーズとなる基礎研究を担います。

遺伝子解析技術の進歩によりヒトのゲノム解析が身近なものになり、またエピゲノム(*1)、マイクロバイオーム(*2)やエクソソーム(*3)など、生体を高度なネットワークやバランスで捉える知見が蓄積されつつあります。生体の状態を把握するためには、これらの分析・検査を行うだけでなく、その膨大なデータを高度な IT 技術により解析・解釈することが必要になると想定されます。

研究部門においては、多様なバックグラウンドを有する研究員により、①革新的分析プラットフォーム、②医療イノベーション基盤技術、③医療情報/インフォマティクス/AI の 3 セグメン

トにおいて、自社内研究だけでなく、グループ内企業・アカデミア・研究機関・外部企業等との協業を精力的に実施し、研究を進めてまいります。

2) 研究事業部門

研究事業部門は、みらか中央研究所の成果を事業化する第一段階として、新規事業をインキュベートする役割を担います。

設立時には、マイクロバイオーム・免疫系研究事業の立ち上げを推進してまいります。

近年の研究により、人体内の細菌バランスがヒトの免疫・健康状態、疾病、治療薬の効果等に影響を及ぼすことが判明しております。本領域の研究は国内外で盛んに実施されておりますが、とくにアジア・日本では解析手法の標準化が進んでいないことが課題となっております。本事業においては、当グループが保有する高度な検査ノウハウを活用し、より標準化された検査・解析プロトコルを確立し、高水準のサービスを提供してまいります。

なお、研究部門における成果等を活用し、今後も積極的に事業シーズのインキュベーションに取り組んでいく所存です。

*1 エピゲノム（epigenome）：DNA の塩基配列を変えることなく、遺伝子のはたらきを決める仕組みとその情報の集まり。DNA や DNA を束ねるヒストンタンパク質への化学修飾などで規定されており、疾病や治療薬の奏功に関係することが示されている。

*2 マイクロバイオーム（microbiome）：地球上の様々な場所の膨大な種類・量の微生物（細菌、真菌、ウイルスなど）の集合体。ヒトにおいては、全身の上皮（口耳鼻腔、呼吸器、消化器、皮膚、生殖器など）に存在。栄養供給、免疫系や代謝系の調整など、体内で様々な役割を担い、共生関係にある。

*3 エクソソーム（exosome）：生体内で細胞外に放出される直径約 30～100 ナノメートル程度の超小型の膜小胞。リソソームと同様、脂質二重層からなり、血液・尿・羊水などの体液中に存在する。遠く離れた細胞への分子輸送に関与することがわかっている。

3. 法人の概要

(1)	商号	合同会社みらか中央研究所
(2)	所在地	東京都八王子市小宮町５１
(3)	設立年月日	平成 29 年 7 月 3 日
(4)	資本金	1 億円
(5)	代表者	職務執行者 小見和也
(6)	URL	www.miraca.com/research

【ロゴマーク】



4. 業績への影響

みらか中央研究所設立に伴う業績への影響は、平成 29 年 5 月 11 日に開示した当期業績予想及び中期経営計画「Transform! 2020」に織り込み済みです。

以上